

令和4年3月9日

景品表示法検討会の開催について

1. 開催趣旨

一般消費者が商品やサービスを自主的かつ合理的に選択できる環境を確保することを目的とする景品表示法については、平成26年に法改正が行われたところ、改正法の施行から一定の期間が経過したこと及びデジタル化の進展等の景品表示法を取り巻く社会環境の変化等を踏まえ、消費者利益の確保を図る観点から必要な措置について検討するため、景品表示法検討会（以下「検討会」という。）を開催する（委員等は別紙のとおり）。

2. 検討に当たっての視点

- (1) 景品表示法を取り巻く社会環境の変化への対応
- (2) 厳正・円滑な法執行の確保及び不当表示等の早期是正等のための方策
- (3) その他

3. スケジュール

令和4年3月16日（水）に第1回を開催する。以後、月1回程度開催し、令和4年中を目途にとりまとめを行う。

第1回検討会：令和4年3月16日（水）10:30～12:00

4. 事務局

検討会の庶務は、消費者庁景品表示法検討プロジェクトチームにおいて処理する。

5. 備考

検討会は原則公開とする。議事要旨及び検討会における配布資料は、原則として、各回の会議終了後、速やかに消費者庁ウェブサイトに掲載する。

【本件に対する問合せ先】

消費者庁景品表示法検討プロジェクトチーム

（担当：西上、岡本）

電話：03-3507-9240

ホームページ：<https://www.caa.go.jp/>

景品表示法検討会 委員等名簿

(委員)

おおや たけひろ
大屋 雄裕

慶應義塾大学法学部教授

おきの まさみ
沖野 眞巳

東京大学大学院法学政治学研究科教授

おばた よしはる
小畑 良晴

一般社団法人日本経済団体連合会経済基盤本部長

かわむら てつじ
川村 哲二

弁護士

しらいし ただし
白石 忠志

東京大学大学院法学政治学研究科教授

なかがわ たけひさ
中川 文久 (座長)

神戸大学大学院法学研究科教授

ふるかわ しょうへい
古川 昌平

弁護士

ますだ えつこ
増田 悦子

公益社団法人全国消費生活相談員協会理事長

(敬称略、五十音順。肩書は令和4年3月9日現在)

(オブザーバー)

公正取引委員会

全国知事会

独立行政法人国民生活センター

(事務局)

消費者庁景品表示法検討プロジェクトチーム